申告書等の記入方法

（1－1）償却資産申告書の記入方法

1・3 住所・氏名等を記入してください。なお、あらかじめ印刷されたものが送付された方は、住所、商号等に変更があれば、訂正のうえその旨を備考欄にご記入ください。

提出日を記入してください。

5 個人の方は12桁の個人番号、法人においては13桁の法人番号を記入してください。個人番号の記入は、マイナンバー法による本人確認等が必要になります。

6 事業種目は、事業内容を具体的に記入してください。事業が複数の場合は、主な事業種目を記入してください。法人の場合は、資本金等円単位で記入してください。
7 事業開始年月は、法人の場合は設立年月、個人の場合は事業開始の年月を記入してください。
8 この申告書の内容について応答できる方の申告事務の担当者の氏名及び連絡先の電話番号を記入してください。
9 税理士等に委託している場合は、その方の氏名及び電話番号を記入してください。

年　月　日

行方市長　殿

令和９年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

申告区分	☑当初申告 ・ □修正申告	
処理方式	☑一般処理 ・ □電算処理	
申告書等送付番号	12345678	

フリガナ	ナメガタシアソウ	
1 住所（税通知書等送付）	311-3832　行方市麻生1561-9	
電話番号	0299-72-0811	
フリガナ		
2 公簿上の住所又は所在地		
フリガナ	ナメガタキカイ	
氏名（個人にあってはその名称及び代表者の氏名）	株式会社　なめがた機械	
屋号		
公簿上の生年月日	年　月　日	
5 個人番号又は法人番号	1234567891011	
6 事業種目	工作機械製造業	
資本金又は出資金の額	70,000,000円	
7 事業開始年月	平成17　年　9月	
8 この申告に応答する者の係及び氏名	経理課　●●　▲▲	
電話番号	０２９９－７２－０８１１	
9 税理士等の氏名	■■会計事務所　★★　★★	
電話番号	０２９９－７２－●●●●	

10	短縮耐用年数の承認	□有 ・ ☑無
11	増加償却の届出	□有 ・ ☑無
12	非課税該当資産	□有 ・ ☑無
13	課税標準の特例	□有 ・ ☑無
14	特別償却又は圧縮記帳	□有 ・ ☑無
15	税務会計上の償却方法	□定率法 ・ ☑定額法
16	青色申告	☑有 ・ □無

10～16 該当する項目に☑を付けてください。

	資産の種類	前年前に取得したもの（イ）	前年中に減少したもの（ロ）	前年中に取得したもの（ハ）	計（（イ）－（ロ）＋（ハ））（ニ）
1	建物	5,000,000			5,000,000
2	構築物及び装置	4,000,000 ~~3,500,000~~		4,200,000	8,200,000
3	船舶				
4	航空機				
5	車両及び運搬具	7,000,000			7,000,000
6	工具、器具及び備品	1,000,000	440,000	1,000,000	1,560,000
7	合計	17,000,000 ~~16,500,000~~	440,000	5,200,000	21,760,000

	種類	※評価額（ト）	※決定価格（チ）	※課税標準額（リ）	数量
1	建物				
2	構築物及び装置				
3	船舶				
4	航空機				
5	車両及び運搬具				
6	工具、器具及び備品				
7	合計				

電算処理方式により全資産申告をする場合は記入してください。

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

2 法人の場合は登記上の住所、個人の場合は住民登録地の住所を記入してください。

4 記入しなくて構いません。

前年前に取得したもの（イ）
申告もれや異動により、前年前の取得価額に変更がある場合は、見え消しにより修正してください。また、その資産については、種類別明細書にも記入してください。

前年中に減少したもの（ロ）
種類別明細書に記入した減少資産の取得価額を、種類別に合計して記入してください。

前年中に取得したもの（ハ）
種類別明細書に記入した資産の取得価額を、種類別に合計して記入してください。

17	市（区）町村内における事業所等資産の所在地	①行方市玉造甲404　☑自己所有家屋 □借家 ②行方市山田2564-10　□自己所有家屋 ☑借家 ③　□自己所有家屋 □借家
18	借用資産	☑有 ・ □無
	貸主の名称等	○○リース株式会社
19	☑ 資産に増減なし	
20	☑ 該当資産なし	
21	☑ 転出・廃業・解散・その他（　）（令和８年10月31日）	
22	備考（添付書類等）	

地方税法附則第15条４〇項　（先端設備特例）

22 次の事項に該当の場合は、その旨を記入してください。
◇住所、氏名等に変更があった場合
⇒新旧名称と変更年月日
◇非課税や特例に該当する資産がある場合は、その適用条項と、添付した関係書類の名称

第二十六号様式（提出用）（用紙日本産業規格A４・草色）（第十四条関係）

申告区分・処理方式
該当する項目にそれぞれ☑を付けてください

17 所有する資産の所在地を記入してください。

17 償却資産が所在する家屋について、自己所有か借家か該当するほうに☑を付けてくださ

18 借用資産の有無について☑を付け、ある場合には貸主の名称等を記入してください。

19 所有する償却資産の内容が前年度と同じ場合は☑を付けてください

20 該当資産がなしの場合は☑を付けてください。

21 転出、廃業、解散等ある場合は〇で囲み、その旨を備考に記入してください

（1－2）異動がない場合の償却資産申告書の記入方法



（1－3）廃業・解散した場合の償却資産申告書の記入方法

◇申告書と種類別明細書（全資産用・プレ申告用）を提出してください。

提出日を記入してください。

5 個人の方は12桁の個人番号、法人においては13桁の法人番号を記入してください。個人番号の記入は、マイナンバー法による本人確認等が必要になります。

申告区分・処理方式
該当する項目にそれぞれ☑を付けてください

受付印

年　月　日

行方市長　殿

令和９年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

第二十六号様式（提出用）（用紙日本産業規格Ａ４・草色）（第十四条関係）

整理番号			
申告区分	☑当初申告 ・ □修正申告		
処理方式	☑一般処理 ・ □電算処理		
申告書等送付番号	12345678		

所有者	1 フリガナ / 住所（納税通知書等送付）/ 電話番号		5 個人番号又は法人番号	1234567891011	10 短縮耐用年数の承認 □有 ・ □無
			6 事業種目		11 増加償却の届出 □有 ・ □無
	2 フリガナ / 公簿上の住所又は所在地		資本金又は出資金の額		12 非課税該当資産 □有 ・ □無
	3 フリガナ / 氏名（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）/ 屋号				別 □有 ・ □無
					簡記帳 □有 ・ □無
	4 公簿上の生年月日	年　月　日	9 税理士等の氏名 / 電話番号		15 税務会計上の償却方法 □定率法 ・ □定額法
					16 青色申告 □有 ・ □無

昨年の申告内容が印字されています。
変更がある場合は、二重線で訂正し、その理由を右下の備考へ記入してください。

資産の種類	取得価額 前年前に取得したもの（イ）	前年中に減少したもの（ロ）	前年中に取得したもの（ハ）	計（（イ）－（ロ）＋（ハ））（ニ）
1 構築物	5,000,000	5,000,000		
2 機械及び装置	3,500,000	3,500,000		
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具	7,000,000	7,000,000		
6 工具、器具及び備品	1,000,000	1,000,000		
7 合計	16,500,000	16,500,000		

全資産を売却又は除却した場合は、「前年前に取得したもの（イ）」の数字を「前年中に減少したもの（ロ）」に転記してください。

資産の種類	※評価額（ホ）	※決定価格（ヘ）	※課税標準額（ト）	数量
1 構築物				
2 機械及び装置				
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

電算処理方式により全資産申告をする場合は記入してください。

※印欄は企業の電算処理による申告をする方のみ記入してください。

17	市（区）町村内における事業所等資産の所在地	①　□自己所有家屋 □借家 ②　□自己所有家屋 □借家 ③　□自己所有家屋 □借家
	借用資産	□有 ・ □無
	貸主の名称等	
19	□ 資産に増減なし	
20	□ 該当資産なし	
21	☑ 転出・廃業・解散・その他（　）（令和８年10月31日）	
22	備考（添付書類等）	

21・22
①廃業・解散・その他等、対応するものを〇で囲んでください
②廃業・解散年月日を記入してください。
③資産を売却した場合は売却先も記入してください。
④全資産を除却した場合は「全資産除却済み」とご記入ください。

（２） 資産に増減がある場合の種類別明細書（全資産用・プレ申告用）の記入方法

◇添付の種類別明細書（全資産用･プレ申告用）に減少は直接記入、増加は印字の続きから記入してください。

令和９年度

種類別明細書（全資産用・プレ申告用）

所有者名：株式会社　なめがた機械　／　1 枚のうち 1 枚目

帳票識別コード／申告区分：□当初申告 ・ □修正／処理方式：□一般処理 ・ □電算／申告書等送付番号：12345678

異動区分(注1)	資産の種類(注2)	物件番号	資産の名称等	数量	取得年月(注3) 年号	年	月	元日取得(注4)	取得価額(注5)(イ)	耐用年数	減価残存率(ロ)	(ハ)※	※額	増減事由(注6)	摘要
	01		アスファルト舗装	1	4	28	5		4 000 000	10	0.794				
	01		パーテーション工事	1	4	30	5		1 000 000	15	0.858				
	02		製本用機材	1	3	55	9		2 000 0000	7	0.720				
3	02		食肉スライサー	1	5	3	1		2 000 000 ~~1 500 000~~	10	0.794			6	価格訂正
	05		油圧ショベル（大型特殊自動車）	1	4	28	7		7 000 000	6	0.681				
2	06		~~冷蔵庫~~	1	4	28	7		0 ~~300 000~~	6	0.681			4	廃棄
07 2	06		事務用パソコン	~~5~~ 4	5	2	7		560 000 ~~700 000~~	4	0.562			4	5台中1台廃棄
08 1	2		測定機器	1	5	8	8		4 200 000	9	0.			1	
09 1	6		複合プリンター	1	5	9	1	1	600 000	5	0.			1	
10 1	6		複合プリンター	1	5	6	10		400 000	5	0.			1	申告漏れ
11											0.				
12											0.				
13											0.				
											0.				
											0.				
											0.				
											0.				
			小計	12					21760000						

行方市使用欄。記入しないでください。

異動区分
異動のあった資産の行に必ず記入してください。
1･･･増加
2･･･減少
3･･･訂正
※既に申告している資産について誤りがある場合には異動区分に「3」訂正を記入し、一部減少または全部減少の場合には異動区分に「2」減少を記入してください。

資産の種類
新たに取得した資産の種類を記入してください。
1･･･構築物
2･･･機械及び装置
3･･･船舶
4･･･航空機
5･･･車両
6･･･工具、器具及び備品

取得年月
年号については、以下の番号となります。
3･･･昭和
4･･･平成
5･･･令和
年月は、資産を取得した年月を記入してください。

元日取得
元日に取得した場合は「1」を記入してください。

耐用年数
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。

既に申告のある資産について訂正がある場合は、異動区分に「3」を記入し、訂正する欄を二重線で抹消、直上に正しい内容を記入してください。あわせて摘要欄に説明を記入してください。

全部を除却した場合は資産名称等の欄から課税標準額までの欄を二重線で抹消し、取得価額の欄に０を記入してください。増減事由には該当する番号を記入してください

増減事由
異動のあった資産の行に「増減事由」を必ず記入してください。
1･･･新品取得
2･･･中古品取得
3･･･売却
4･･･滅失
5･･･移動
6･･･その他

異動区分が
「1」増加の時･･･1、2、5、6
「2」減少の時･･･3、4、5、6
を記入してください。

摘要
当該資産に係る特記事項として下記のような事項を記入してください。
◇非課税資産、課税標準の特例資産に該当する場合は、その適用条項。
（例：特例 349 条の 3①）
◇他の市町村からの移動等により受け入れた資産がある場合は、移動の年月。
（例：R〇. 3 潮来工場から移動）
◇令和 9 年 1 月 1 日以前に取得した資産で申告もれがあった場合は、その旨の表示。
（例：申告漏れ）
◇その他、当該資産の評価額決定にあたって必要な事項。
◇資産の全部が減少した場合
売却先や移動先等、具体的な減少内容を記入してください。
◇資産の一部が減少した場合
内容の内訳等、具体的な減少内容を記入してください。
（例：5 台中 1 台廃棄　等）

注意１　「異動区分」の欄は、１ 増加、２減少 、３訂正　のいずれかの数字をご記載ください。
注意２　「資産の種類」の欄は、１　構築物　２　機械及び装置　３　船舶　４　航空機　５　車両及び運搬具　６　工具、器具及び備品　のいずれかの数字をご記載ください。
注意３　「取得年月」の欄は、３　昭和　４　平成　５　令和　のいずれかの数字をご記載ください。
注意４　「元日取得」の欄は、元日（１月１日）に取得した場合には１をご記載ください。
注意５　「異動区分」が２減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）をご記載ください。
注意６　「増減事由」の欄は、１ 新品取得、２ 中古品取得、３ 売却、４滅失、５移動、６その他　のいずれかの数字をご記載ください。